

福祉子ども部
福祉政策課

福祉政策課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	P78
事務事業名	2052003	総合福祉センター維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
162,458,000	155,007,945	0	7,450,055	95.4%

- 高齢者及び障がい者の活動の拠点である総合福祉センターの管理運営を行いました。平成20年度から総合福祉センターの管理について、指定管理者制度を導入しました。
- 屋根屋上防水等の改修工事（屋上防水改修、鉄部塗装、玄関ポーチ屋根改修、窓枠シーリング交換）を実施しました。
- 大広間（66枚）及び教養娯楽室（30枚）の畳が老朽化していたため、交換修繕を行いました。
- 浴室脱衣所（男性用:21㎡,女性用21.5㎡）の床が老朽化していたため、竹タイル床張り替え修繕を行いました。
- 落雷により、エレベーター制御盤内基盤及びオートアナウンス装置基盤が故障したため、当該部品交換修繕を行いました。
- 総合福祉センター内のレストランの食器洗浄機が故障したため、代替機を購入しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
電気使用量	682,879kWh	745,728kWh				
上・下水使用量	24,907m ³	20,328m ³				
灯油使用量	94,300ℓ	93,400ℓ				
ガス使用量	59.5m ³	57.8m ³				
施設利用人数	134,540人	142,753人				
施設使用料	6,269,000円	6,116,500円				

事務事業名	2072001	福祉事務所事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
416,000	340,705	0	75,295	81.9%

- 社会福祉主事資格認定通信課程を受講し、資格を取得しました。

福祉政策課	一般会計				決算書頁 P78
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		
事務事業名	2072002	地域福祉推進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
86,000	40,792	0	45,208	47.4%	

- 日高市地域福祉計画推進委員会において、日高市地域福祉計画の進捗状況の評価・点検を行い、効果的な計画の推進を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
推進委員会開催回数	0回	1回				

事務事業名	2072003	社会福祉法人等支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
46,146,000	46,141,998	0	4,002	99.9%	

- 社会福祉法人日高市社会福祉協議会の健全な運営を図り、地域福祉事業の効果的な推進とボランティア活動を振興するため、補助金を交付しました。
また、他の団体に負担金や補助金を交付することにより、団体活動の健全な育成を図ることができました。

日高市社会福祉協議会への補助金の内訳

専任職員（正職員7名＋臨時職員4名） 40,890,000円
事務局長 1名分 4,280,000円

福祉政策課	一般会計				決算書頁 P78
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		
事務事業名	2072005	社会福祉法人認可等事務（福祉政策課）			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,000	4,770	0	230	95.4%	

- 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第2次一括法）が平成23年8月30日に公布されたことに伴い、平成25年4月1日から社会福祉法に基づく社会福祉法人の認可等及び指導監査の権限が埼玉県から日高市に移譲されました。
- 権限移譲の対象となる法人は、主たる事務所が日高市内にあって、その行う事業が日高市の区域を越えない社会福祉法人です。日高市内で事業を実施する法人であっても主たる事務所が日高市外の区域にある場合や、日高市以外の区域でも事業を実施する場合は、埼玉県（都道府県区域を越えない場合）又は厚生労働省（実施事業が二以上の都道府県区域にわたる場合）が所轄庁となります。
- 社会福祉法人制度改革に係る社会福祉法改正関係について、各法人からの定款変更申請に係る認可事務を行いました。
- 平成28年度は、設立認可申請はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
社会福祉法人設立認可申請件数	0件	0件				

事務事業名	3073001	民生委員・児童委員活動支援事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
11,624,000	11,323,899	0	300,101	97.4%	

- 地域住民の自立した生活を援助するため、厚生労働大臣から委嘱を受けた民生委員・児童委員が行う調査活動や相談活動等に対して、支援を行いました。
- 民生委員・児童委員が実施した主な活動として、地域の実情を把握するための調査活動や生活を送る上で生じる心配・悩みなどへの相談活動、援護を要する市民の援助活動のほか、自主的な勉強会等があります。

・定数

民生委員・児童委員 103人（前回委嘱時点より定数3人増加）
主任児童委員 6人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
民生委員・児童委員数	106人	101人				

福祉政策課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	P100
事務事業名	2072006	災害援護事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0%

- 災害弔慰金の支給
自然災害により死亡した遺族に対して、次のとおり支給するものです。
・生計を主として維持していた場合 500万円
・その他の場合 250万円
- 災害障がい見舞金の支給
自然災害により、精神又は身体に著しい障がいを受けた方に、次のとおり支給するものです。
・生計を主として維持していた場合 250万円
・その他の場合 125万円
- 災害援護資金の貸付け
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して、災害による被害の種類及び程度に応じ、最大350万円まで貸付けを行うものです。
- 平成26年4月1日から「住宅火災等の災害時における民間賃貸借住宅の提供支援に関する協定」により、被災者支援の体制が整備されました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
災害弔慰金支給件数	0件	0件				
災害弔慰金支給額	0円	0円				
災害障がい見舞金支給件数	0件	0件				
災害障がい見舞金支給額	0円	0円				
災害援護資金の貸付件数	0件	0件				
災害援護資金の貸付額	0円	0円				

事務事業名	2072007	災害見舞金支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
300,000	300,000	0	0	100.0%

- 災害見舞金の支給
災害により、被害を受けた被災者に対し、次のとおり支給するものです。
・負傷した者1人につき 5万円
・住居の全焼、全壊又は流失 10万円
・住居の半焼又は半壊 5万円
・住居の床上浸水 3万円
- 災害弔慰金の支給
災害により死亡した被災者の葬祭を行う遺族に対して、10万円を支給するものです。
- 平成28年度は、3件の災害（火災）が発生し、合計30万円の災害見舞金を支払いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
災害見舞金支給件数	0件	3件				
災害見舞金支給額	0円	300,000円				

福祉子ども部
社会福祉課

社会福祉課		一般会計						
		款		項		目	決算書頁	
		2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P64
事務事業名	6241041	民生費国・県支出金等返還事務(社会福祉課)						
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率			
27,009,000	27,008,799	0	201	99.9%				

- 平成27年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。
- ・ 障がい者自立支援給付費国庫負担金返還金 (8,603,233円)
 - ・ 障がい者自立支援給付費県負担金返還金 (4,307,734円)
 - ・ 障がい者医療費国庫負担金返還金 (3,440,667円)
 - ・ 障がい者医療費県負担金返還金 (673,276円) ※更生医療分
 - ・ 障がい者医療費県負担金返還金 (1,040,939円) ※育成医療分
 - ・ 障がい児施設措置費(給付費等)国庫負担金返還金 (1,858,687円)
 - ・ 障がい児施設措置費(給付費等)県負担金返還金 (929,344円)
 - ・ 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 (3,211,310円)
 - ・ 介護扶助費等国庫負担金返還金 (2,715,609円)
 - ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金 (6,000円)
 - ・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金返還金 (222,000円)

社会福祉課	一般会計					決算書頁 P78
	款		項		目	
	3	民生費	1	社会福祉費	1 社会福祉総務費	
事務事業名	2071001	行旅人援護事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
575,000	265,540	0	309,460	46.2%		

- 行旅病人、その同伴者又は行旅死亡人の同伴者を救護するための事業です。
- 市無縁墓地の維持管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
行旅死亡人措置件数	0件	1件				

事務事業名	2071006	生活困窮者自立支援事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
16,191,000	15,086,346	0	1,104,654	93.2%		

- 平成27年4月に日高市自立相談支援センターを開設し、生活困窮者からの窓口や電話等による相談を受け、就労などの支援を行いました。
- 平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、平成26年度まで埼玉県が実施していた学習支援事業を継承し、生活困窮世帯の中学生・高校生を対象に学習支援事業を実施しました。高校に進学を希望する中学生への学習支援、高校生には学力面での問題で高校を中退しないよう学習支援を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談支援件数	274件	790件				
学習教室参加延べ人数	63人	178人				

社会福祉課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事務事業名	2071007	臨時福祉給付金給付事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
9,641,000	7,279,716	0	2,361,284	75.5%		

○ 平成28年度臨時福祉給付金の支給のため、各種の事務を行いました。

- ・ 専用システムの開発等委託
- ・ 事務機器の借上げ
- ・ 臨時職員の雇用
- ・ 配布物の印刷
- ・ 申請書等の郵送
- ・ 決定通知書等の郵送
- ・ 口座への振込み
- ・ 国庫補助金の請求
- ・ その他必要な事務

事務事業名	2071008	臨時福祉給付金給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
25,800,000	19,386,000	0	6,414,000	75.1%	

○ 低所得者（平成28年度市区町村民税均等割が非課税かつ課税者の扶養親族等でない者）に対し、臨時福祉給付金を支給することにより、消費税率の引き上げによる影響を緩和することができました。

平成28年度臨時福祉給付金・・・対象者1人につき、3,000円

- ・ 申請受付者数 6,481人
- ・ 支給決定者数 6,462人
- ・ 不支給決定者数 19人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
臨時福祉給付金支給決定者数	6,788人	6,462人				

社会福祉課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事務事業名	2071009	低所得の障がい・遺族基礎年金受給者向け給付金給付事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
298,000	298,000	0	0	100.0%		

○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金（障がい・遺族基礎年金受給者向け）の支給のため、各種の事務を行いました。

- ・ 配布物の印刷
- ・ 申請書等の郵送
- ・ 決定通知書等の郵送
- ・ 口座への振込み

事務事業名	2071010	低所得の障がい・遺族基礎年金受給者向け給付金給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
18,000,000	6,180,000	0	11,820,000	34.3%	

○ 賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の障がい・遺族基礎年金受給者（平成28年度市区町村民税均等割が非課税かつ課税者の扶養親族等でない者）に対し、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給しました。

年金生活者等支援臨時福祉給付金・・・対象者1人につき30,000円
（障がい・遺族基礎年金受給者向け）

- ・ 申請受付者数 238人
- ・ 支給決定者数 206人
- ・ 不支給決定者数 32人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
障がい・遺族基礎年金受給者向け給付金支給決定者数	—	206人				

社会福祉課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	1	社会福祉費		1
事務事業名	2071011	臨時福祉給付金給付事務（経済対策分）					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
8,381,000	4,180,199	4,190,000	10,801	49.9%	99.7%		

○ 臨時福祉給付金（経済対策分）を支給するため、各種の事務を行います。

- ・ 専用システムの開発等委託
- ・ 事務機器の借上げ
- ・ 臨時職員の雇用
- ・ 配布物の印刷
- ・ 申請書等の郵送
- ・ 決定通知書等の郵送
- ・ 口座への振込み
- ・ 国庫補助金の請求
- ・ その他必要な事務

○ 国の平成28年度補正予算の成立を受け、追加した事業です。給付は平成29年5月頃になるため、一部を翌年度に繰り越して実施します。

【平成29年度への繰越明許費】

- ・ 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事務費（繰越額：4,190,000円）

事務事業名	2071012	臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
127,500,000	0	127,500,000	0	0.0%	0.0%	

○ 平成31年9月までの2年半分の消費税率の引き上げによる負担を軽減するため、低所得者（平成28年度市区町村民税均等割が非課税かつ課税者の扶養親族等でない者）に対し、臨時福祉給付金（経済対策分）を支給します。

○ 国の平成28年度補正予算の成立を受け、追加した事業です。給付は平成29年5月頃になるため、全部を翌年度に繰り越して実施します。

【平成29年度への繰越明許費】

- ・ 臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費（繰越額：127,500,000円）

社会福祉課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	1	社会福祉費		1
事務事業名	2072008	社会福祉法人認可等事務 (社会福祉課)				P78	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
5,000	0	0	5,000	0.0%			
<p>○ 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第2次一括法)が平成23年8月30日に公布されたことに伴い、平成25年4月1日から社会福祉法に基づく社会福祉法人の認可等及び指導監査の権限が埼玉県から日高市に移譲されました。</p> <p>○ 権限移譲の対象となる法人は、主たる事務所が日高市内にあって、その行う事業が日高市の区域を越えない社会福祉法人です。日高市内で事業を実施する法人であっても主たる事務所が日高市外の区域にある場合や、日高市以外の区域でも事業を実施する場合は、埼玉県(都道府県区域を越えない場合)又は厚生労働省(実施事業が2以上の都道府県区域にわたる場合)が所轄庁となります。</p> <p>○ 社会福祉法人制度改革に係る社会福祉法改正関係について、各法人からの定款変更申請に係る認可事務を行いました。</p> <p>○ 平成28年度は、設立認可申請はありませんでした。</p>							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
社会福祉法人設立認可件数	0件	0件					
事務事業名	9208509	低所得の高齢者向け給付金給付事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
7,455,000	5,659,998	0	1,795,002	75.9%			
<p>○ 年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け)の支給のため、各種の事務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専用システムの開発等委託 ・ 事務機器の借上げ ・ 臨時職員の雇用 ・ 配布物の印刷 ・ 申請書等の郵送 ・ 決定通知書等の郵送 ・ 口座への振込み ・ 国庫補助金の請求 ・ その他必要な事務 							

社会福祉課		一般会計				決算書頁
		款	項	目		
		3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		P78
事務事業名	9208510	低所得の高齢者向け給付金給付事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
150,000,000	128,130,000	0	21,870,000	85.4%		
<p>○ 賃金引き上げの恩恵が及びにくい低所得の65歳以上の高齢者（平成27年度市区町村民税均等割が非課税かつ課税者の扶養親族等でない者）に対し、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給しました。</p> <p>年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者向け）・・・対象者1人につき30,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請受付者数 4,275 人 ・ 支給決定者数 4,271 人 ・ 不支給決定者数 4 人 						
【成果数値】						
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
低所得者の高齢者向け給付金支給決定者数	—	4,271人				

社会福祉課	一般会計				決算書頁 P82
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費		
事務事業名	2061001	障がい者(児)日常生活用具給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
13,976,000	13,975,773	0	227	99.9%	

○ 日常生活用具を給付することで、障がいのある方がより円滑に日常生活や社会生活を送ることができました。

- ・ 日常生活用具（一般日常生活用具給付）

【給付品目】

排せつ管理支援用具（紙おむつ）、尿管、電気式たん吸引器、特殊寝台など

- ・ 日常生活用具（ストマ用装具給付）

【給付品目】

蓄便袋、蓄尿袋

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
一般日常生活用具給付件数	274件	279件				
一般日常生活用具給付額	3,947,096円	4,151,321円				
ストマ用装具給付件数	976件	1,004件				
ストマ用装具給付額	9,422,448円	9,787,513円				

事務事業名	2061002	障がい者計画等策定事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,161,000	1,793,000	0	368,000	83.0%	

○ 障害者基本法第9条第3項及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第88条第1項の規定に基づき『第5期日高市障がい者計画・障がい福祉計画』（対象期間：平成30年度から平成32年度）を策定するためのアンケート調査を実施しました。
計画の策定にあたり、日高市障がい者地域総合支援協議会において協議しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
協議会開催回数	—	1回				

社会福祉課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P82
事務事業名	2061003	障がい者相談支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
21,745,000	21,455,164	0	289,836	98.7%

- 2市3町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人に委託し、地域の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、共同運営することで、困難事例の検討や相談支援体制の強化を図ることができました。
また、市単独で相談支援事業を社会福祉法人に委託し、障がい者相談支援センターを設置・運営しました。
障がい者とその家族に情報提供や助言及び福祉サービスの利用支援を行い、併せて関係機関との連絡調整等を効果的・効率的に行うことができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
日高市の相談人数	483人	562人				

事務事業名	2061004	障がい者手帳等交付事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,663,000	1,405,207	0	257,793	84.5%

- 交付申請や等級変更等に係る診断書料を補助することで、身体障がい者手帳や精神障がい者保健福祉手帳を取得する方々の経済的負担の軽減を図ることができました。

【成果数値】 ※各手帳の交付件数…年間の新規、更新、再交付の件数

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
障がい者手帳申請、変更診断書料補助金申請件数	293件	287件				
身体障がい者手帳交付件数	117件	162件				
身体障がい者手帳所持者数	1,749人	1,759人				
療育手帳交付件数	47件	56件				
療育手帳所持者数	363人	399人				
精神障がい者保健福祉手帳交付件数	171件	125件				
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	345人	355人				

社会福祉課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P82
事務事業名	2061005	障がい者日中一時支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
15,078,000	11,114,080	0	3,963,920	73.7%

○ 日中一時支援事業補助金

障がい者等の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息の機会を確保するため、障がい者等を受け入れた事業所に支出しました。

- ・光の家療育センター（毛呂山町）
- ・大樹の家（狭山市）
- ・くみちゃんハウス（飯能市）
- ・どんぐりの里（入間市）
- ・ハッピーネット（さいたま市）
- ・大樹館（入間市）
- ・聖神学園（鳩山町）
- ・茶*茶（日高市）
- ・サポートハウスかえる（日高市）
- ・HANGOUT(日高市)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用施設数	10施設	10施設				
利用回数	2,159回	2,585回				
利用者数	57人	69人				

事務事業名	2061006	障がい福祉サービス等給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
838,474,000	837,694,151	0	779,849	99.9%

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づき、障がい者（児）が必要としている各種サービスを受けることで、生活の質の向上が図られ、家族等の介護負担の軽減に貢献しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
生活介護件数（人数）	969人	1,048人				
生活介護給付費	226,388,068円	238,960,401円				
共同生活援助件数（人数）	597人	1,048人				
共同生活援助給付費	116,004,089円	123,521,129円				
就労継続支援件数（人数）	1,164人	1,280人				
就労継続支援給付費	142,504,744円	157,866,298円				
放課後等デイサービス件数（人数）	620人	726人				
放課後等デイサービス給付費	35,705,092円	50,549,358円				
更生医療給付件数	302件	341件				
更生医療給付額	22,655,268円	23,438,026円				
育成医療給付件数	35件	48件				
育成医療給付額	3,972,631円	815,885円				
補装具給付件数	119件	111件				
補装具給付額	10,615,214円	13,146,405円				

社会福祉課	一般会計				決算書頁 P82
	款		項		
	3	民生費	1	社会福祉費	
事務事業名	2061007	地域活動支援センター支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,554,000	12,466,310	0	3,087,690	80.1%	

- 地域での創作活動又は生産活動の機会の提供を行い、社会との交流を促進することにより、障がい者の地域生活を支援することができました。
- ・ のぞみ（毛呂山町） 支出額2,304,400円
広域の市町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人に委託し、共同設置をしています。（精神障がい者が対象）
 - ・ 希望（飯能市） 支出額2,000,000円
飯能市と共同で特定非営利活動法人に委託しています。（精神障がい者が対象）
 - ・ あまやどり 支出額4,200,000円
特定非営利活動法人に委託しています。（身体・精神障がい者が対象）
 - ・ こまの郷 支出額3,630,260円
総合福祉センター「高麗の郷」内でサービスを提供しました。（身体障がい者が対象）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用施設数	4施設	4施設				
登録者数	25人	34人				
利用者数（延べ）	2,142人	1,632人				

事務事業名	2061008	特別障がい者手当等給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
17,111,000	16,390,260	0	720,740	95.8%	

- 在宅の重度障がい者（児）に必要とされる介護等の負担を軽減するための手当や、制度改正で福祉手当が受けられなくなった方への支給により、所得の保障及び福祉の増進を図ることができました。
- ※毎年2月、5月、8月、11月の4期に、それぞれ前月までの手当をまとめて支払います。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特別障がい者手当支給者数（延べ）	256人	320人				
特別障がい者手当支給額	6,788,680円	8,575,100円				
障がい児福祉手当支給者数（延べ）	512人	524人				
障がい児福祉手当支給者額	7,384,860円	7,640,200円				
経過的福祉手当支給者数（延べ）	12人	12人				
経過的福祉手当支給額	173,080円	174,960円				

社会福祉課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P82
事務事業名	2061009	障がい者福祉システム管理事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
18,764,000	18,763,020	0	980	99.9%

- 障がい者福祉システムの追加導入により各システムの連携が図れるようになったため、正確かつ効率的に業務が執行できました。
- マイナンバー制度に対応するための必要な改修を行いました。

事務事業名	2061010	障がい者(児)在宅生活支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
43,044,000	40,001,746	0	3,042,254	92.9%

- 在宅で生活する障がい者(児)の自立した生活や社会参加促進のほか、日常的に介護する家族の負担軽減を図ることができました。
 - ・ 在宅障がい者寝具消毒乾燥委託料 消毒乾燥12回/年、丸洗乾燥1回/年 利用者2人
 - ・ 紙おむつ支給事業委託料 支給対象17人 支給回数(延べ)149回
 - ・ 緊急通報装置借上料 利用者(延べ)15人
 - ・ 障がい児(者)生活サポート事業費補助金 利用者288人
 - ・ 民間社会福祉施設補助金 対象施設1件 消防用設備の整備2件
 - ・ 在宅重度心身障がい者手当 支給対象者(延べ)5,626人
 - ・ 訪問入浴サービス事業委託料 支給対象者(延べ)213人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
緊急通報装置利用人数(延べ)	22人	15人				
生活サポート利用人数	266人	288人				
生活サポート利用時間数	3,587時間	4,415時間				
在宅重度心身障がい者手当支給者数(延べ)	5,742人	5,626人				
在宅重度心身障がい者手当支給額	28,710,000円	28,130,000円				

社会福祉課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P82
事務事業名	2061011	介護給付費等支給審査事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,551,000	1,269,394	0	281,606	81.8%

- 円滑な事務の執行により、適切な障がい支援区分の認定を行うとともに、対象者の障がい福祉サービスの利用につながりました。
- ・介護給付費等支給審査会
委員数 5 人
(内訳：医師 2 人、柔道整復師 1 人、精神保健福祉士 1 人、障がい福祉団体の代表者 1 人)
審査会開催数 12 回 (報酬支払対象者 4 人)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
審査対象者数	77人	87人				

事務事業名	2061012	社会参加促進支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
34,549,000	30,642,606	0	3,906,394	88.7%

- 自動車燃料費や移動支援事業等の各種補助を実施し、障がい者（児）の社会参加の促進及び地域の中での自立した日常生活の確立に寄与することができました。
- ・重度心身障がい者等自動車燃料費補助金
 - ・意思疎通支援委託料(手話通訳者等の派遣)
 - ・自動車借上料(福祉タクシー初乗り運賃分助成)
 - ・心身障がい児通学奨励費補助金
 - ・移動支援事業補助金
 - ・手話講習委託料
 - ・自動車運転免許取得費補助金 等
- 意思能力が低下した障がい者の権利を保障するため、成年後見人制度への利用支援を行い、障がい者の権利を擁護することができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
手話通訳者等派遣回数	105回	108回				
手話講習参加人数	5人	17人				
移動支援事業利用者数	33人	43人				
自動車運転免許取得費補助者数	1人	1人				
重度心身障がい者等自動車燃料費補助者数(延べ)	691人	921人				
心身障がい児通園奨励費補助者数(延べ)	596人	572人				
成年後見制度利用支援数	2人	1人				

社会福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費
事務事業名	2062001	障がい者就労支援センター運営事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
5,596,000	5,596,000	0	0	100.0%			

- 障がい者就労支援センターは、障がいのある方やその家族、障がいのある方の雇用を検討されている事業主等を対象に、就労や雇用に関する相談や支援を行う機関です。
- 障がい者就労支援センターの支援を受けたことで、一般就労（一般の企業等で、雇用契約に基づき就業すること）につながる障がい者が増えました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
障がい者就労支援センター登録者数	113人	123人				
障がい者就労支援センター就労者数	68人	82人				

社会福祉課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	P98
事務事業名	2071002	低所得者福祉援護事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
6,140,000	5,587,879	0	552,121	91.0%			

- 生活保護制度の円滑な運営を確保するために必要な事務管理費であり、主な内容は次のとおりです。
- ・ 査察指導員研修会、ケースワーカー研修会をはじめとする研修会に参加しました。
 - ・ 生活保護手帳、生活と福祉、社会保障の手引きをはじめとする書籍を購入しました。
 - ・ 生活保護制度利用者の扶養調査を実施するための切手を購入しました。
 - ・ 診療報酬明細書の点検を行いました。
 - ・ マイナンバー制度に対応するため生活保護システムの改修を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
扶養義務者調査件数	798件	650件				
診療報酬点検件数	9,369件	10,183件				

社会福祉課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	P100
事務事業名	2071003	低所得者自立支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
931,546,000	863,159,524	0	68,386,476	92.7%	

○ 憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を援助しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度				
生活保護世帯数（月平均）	427世帯	426世帯				
生活保護人数（月平均）	591人	573人				
生活保護率（月平均）	1.00%	1.00%				
生活扶助受給世帯数（月平均）	358世帯	361世帯				
生活扶助受給人数（月平均）	501人	494人				
住宅扶助受給世帯数（月平均）	354世帯	356世帯				
住宅扶助受給人数（月平均）	498人	483人				
教育扶助受給世帯数（月平均）	29世帯	30世帯				
教育保護受給人数（月平均）	45人	47人				
介護扶助受給世帯数（月平均）	82世帯	77世帯				
介護保護受給人数（月平均）	84人	82人				
医療扶助受給世帯数（月平均）	341世帯	338世帯				
医療保護受給人数（月平均）	396人	394人				
出産扶助件数	1件	0件				
生業扶助件数	97件	113件				
葬祭扶助件数	4件	13件				

福祉子ども部
子育て応援課

子育て応援課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		2	総務費	1	総務管理費		11
事務事業名	6241038	民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）				P64	
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
3,858,000	3,857,309	0	691	99.9%			

○ 平成27年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。

- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金（国庫）負担金返還金（3,777,309円）
- ・ 子どものための教育・保育給付費補助金（国庫）補助金返還金（80,000円）

子育て応援課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費
事務事業名	2041003	赤ちゃんの駅整備事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
59,000	56,344	0	2,656	95.5%			

○ 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。

<平成28年度 赤ちゃんの駅の主な状況>

- ・ 公共施設 21施設 民間等施設 13施設
- ・ 市役所内に設置されている「赤ちゃんの駅」が利用する方に分かりやすいように案内図を作成し、オムツ交換や授乳、子どもと一緒に利用できるトイレの場所等を表示し改善しました。
- ・ 新たに「赤ちゃんの駅」を公共施設は、JR高麗川駅外側トイレ「かわせみ手洗い館」、民間施設は、「ウェルシア日高高麗川店」の協力により設置しました。
- ・ 衛生的におむつ替えができるよう、公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨てのおむつ替えシートを備えました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
赤ちゃんの駅数	32か所	34か所				

事務事業名	2041004	子育て応援隊支援事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
143,000	133,887	0	9,113	93.6%			

○ 生涯学習課が開催した「子育て応援隊員養成講座」の受講者等が「ひだか子育て応援隊」として登録し、活動を行っています。講習会開催や保育用品購入等の活動の支援を行いました。子育て応援隊が中心となり、公民館4か所と武蔵台小学校（地域交流広場）で子育て広場を開設し、子育て支援を行いました。

- ・ 子どもと保護者、スタッフを対象に講師を招いてイベント、講習会を行いました。
- ・ スタッフの資質向上のため子育て支援に関する研修会を行いました。
研修テーマ 「いざという時のための防災講座」
- ・ 広場等の運営に必要な消耗品、玩具、絵本等を購入しました。
- ・ スタッフの安全管理上、傷害保険に加入しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
子育て応援隊委員数	32人	39人				
子育て広場数	5か所	5か所				

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P88
事務事業名	2041005	子育て短期支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,757,000	1,487,500	0	269,500	84.7%

- 子育て短期支援事業業務委託
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び夜間養護等（トワイライトステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。
- 短期入所生活援助（ショートステイ）事業
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に実施施設において児童に必要な保護を行いました。
- 夜間養護等（トワイライトステイ）事業
保護者が仕事その他の理由により休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の場合に実施施設において児童に必要な保護を行いました。

○ ショートステイ及びトワイライトステイ実績 (月別利用人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
シ	12人	0人	2人	5人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	5人	25人
ト	13人	13人	13人	18人	8人	13人	15人	18人	15人	9人	12人	19人	166人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ショートステイ利用人数(延べ)	23人	25人				
トワイライトステイ利用人数(延べ)	164人	166人				

事務事業名	2041006	子ども医療費支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
166,427,000	162,674,019	0	3,752,981	97.7%

- 少子化対策及び子育て支援策として、子どもの医療費の一部を負担することにより、疾病の早期回復と保護者の経済的負担の軽減を図りました。
子ども医療費の対象は、中学校3年生までです。

区分	受給者数 (H29.3.1現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考
乳幼児(入院費)	2,730人	264件	9,094,416円	34,449円	
乳幼児(通院費)	(再掲 2,730人)	37,851件	54,063,518円	1,428円	
小学生(入院費)	3,206人	51件	2,563,698円	50,269円	
小学生(通院費)	(再掲 3,206人)	30,635件	60,299,450円	1,968円	
中学生(入院費)	1,596人	28件	806,722円	28,812円	
中学生(通院費)	(再掲 1,596人)	10,660件	22,076,975円	2,071円	
合計	7,532人	79,489件	148,904,779円	1,873円	

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
子ども医療費対象者数	7,702人	7,532人				
入院費支給額	12,041,736円	12,464,836円				
入院費1件当たりの支給額	33,173円	36,341円				
通院費支給額	129,370,043円	136,439,943円				
通院費1件当たりの支給額	1,673円	1,724円				

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P88
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	2041007	児童手当等支給事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,281,000	2,152,790	0	128,210	94.4%	

- 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。
- ・ 児童手当支給のため臨時職員を雇用しました。
 - ・ 児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給のための消耗品購入、通知発送等を行いました。
 - ・ 児童扶養手当の制度改正によるシステムの変更を行いました。(第2子・第3子以降の額改定)

【成果数値】 (各年度末現在)

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
児童手当受給者数	3,963人	3,864人				
児童扶養手当受給者数	422人	416人				
特別児童扶養手当受給者数	115人	123人				

事務事業名	2041008	里親普及促進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
12,000	9,000	0	3,000	75.0%	

- 里親会への支援
里親の研修及び里親制度普及を行っている川越児童相談所管内の里親会に対して助成金を支払いました。
- 里親制度普及及び啓発
川越児童相談所や児童養護施設が主催する里親講座について、広報ひだか等により周知を図りました。
川越児童相談所、児童養護施設「あいの実」と連携し、日高市民まつりの行政PRコーナーで里親制度の普及、啓発を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
里親登録者数	3組	4組				
里親実施件数	0件	0件				

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P88
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	2041009	児童福祉推進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
242,000	185,500	0	56,500	76.7%	

- 児童福祉に関する事項について調査審議し、児童福祉関係事務を円滑に遂行しました。
また、子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援事業計画（第2期）の進捗状況について、児童福祉審議会の意見を聴き、審議しました。

児童福祉審議会

- ・ 委員数11人
- ・ 審議会開催回数 3回（報酬支払対象者9人）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
児童福祉審議会開催回数	2回	3回				

事務事業名	2041010	地域子育て支援センター運営事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
15,410,000	15,403,128	0	6,872	99.9%	

- 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、学校法人明学園（日高こどもえん保育園）、社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園）に委託し、地域子育て支援センターとして各種事業を実施しました。

<主な事業>

- ・ 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ・ 子育て等に関する相談、援助の実施
- ・ 地域子育て関連情報の提供
- ・ 子育て支援に関する講習等を月1回以上実施

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,618人	8,232人				

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P88
	款		項		
	3	民生費	2	児童福祉費	
事務事業名	2041012	福祉幼児教室運営事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,951,000	2,847,597	0	103,403	96.5%	

○ 心身の発達がやや緩やかな幼児や育児に不安を抱えている保護者を対象に、親と子の遊びを中心にした活動を通じ、小集団で行う親子教室の中で人との関わりを学び、成長を促すことで、幼稚園や保育所(園)などの集団生活へスムーズに適應できるよう、継続的に指導を行いました。

- ・言語聴覚士により、月2回言語発達を促す指導を実施しました。
- ・専門の保育士により、月1回教室運営指導を行いました。

<福祉幼児教室(つくしんぼ教室)の実施概要>

- ・主な会場 児童ふれあいセンター
- ・クラス分け 月・水曜日クラス、ふれあいクラス(1回につき1時間半~2時間程度)
- ・定員 1回当たり最大10名程度
- ・スタッフ 福祉幼児教室指導員(保育士)・保健師・障がい福祉ケースワーカー・家庭児童相談員・言語聴覚士・児童福祉ケースワーカー・光の家療育センター指導員(保育士)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
福祉幼児教室開催回数	127回	130回				
福祉幼児教室参加人数(延べ)	556人	633人				
福祉幼児教室在籍児童数	18人	18人				

事務事業名	2041014	要保護児童対策事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
432,000	341,090	0	90,910	79.0%	

○ 要保護児童対策地域協議会の開催
要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、要保護児童対策地域協議会の構成機関等による代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層で構成されたそれぞれの会議を開催し、各機関等連携の下、情報の交換と共有を図り、要保護児童等に対して適切な対策を実施しました。
また、実務者会議のうち1回は研修会を開催し、実務担当者の資質向上を図りました。

- 実務者会議研修会の開催
開催日 平成28年8月9日(火)
講義 児童虐待における不自然なあざや傷について
「虐待による身体的損傷~皮膚科的所見の見方~」
講師 医療法人蔵王会 柴崎皮膚科医院 理事長 柴崎 淳夫医師
- 児童虐待防止啓発講座「子育てセミナー」の開催
開催日 平成28年11月6日(日)
講演 「心の強い子どもを育てる子育ての秘訣」
講師 筑波大学医学医療系教授 徳田 克己先生

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
代表者会議開催回数	1回	1回				
実務者会議開催回数	6回	6回				
個別ケース検討会議開催回数	10回	7回				

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P88
	款		項		
	3	民生費	2	児童福祉費	
事務事業名	2041019	ファミリーサポートセンター運営事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,837,000	2,833,776	0	3,224	99.9%	

○ 仕事と育児を両立させるための環境整備及び地域住民の子育て支援を図ることを目的として、社会福祉法人日高市社会福祉協議会にファミリー・サポート・センター事業を委託しています。小学生以下の子どもがいる家庭で育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）を会員として組織化し、相互援助活動により子育て支援を促進することができました。

事業内容

- ・会員の募集、登録その他会員組織に関すること
- ・援助活動の調整及びあっせんに関すること
- ・会員に対して必要な知識を付与するための講習会等の開催に関すること
- ・会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催に関すること

利用内容

- ・保育所（園）、幼稚園の登園前、帰宅後の預かり
- ・保育所（園）、幼稚園への送り迎え
- ・子どもの習い事等の場合の援助
- ・通院や冠婚葬祭、学校行事への参加の際などの預かり など

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用会員（援助を希望する人）	103人	114人				
協力会員（援助する人）	48人	52人				
両方会員	1人	3人				
援助実施回数	566回	733回				

事務事業名 2041020 家庭児童相談室運営事業

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,669,000	3,612,695	0	56,305	98.5%	

○ 多様化する社会の中で家庭生活の変化に伴い、児童養育に関しても種々複雑な問題が発生しているため、児童を養育する保護者等を対象に、専門職員が電話や訪問による相談指導を実施しました。また、幼稚園や保育所（園）、小・中学校と連携し、家庭児童福祉の推進を図りました。

<家庭児童相談室の概要>

設置時期 平成3年10月1日
 開室時間 月～金曜日 9:00～17:00
 設置場所 福祉事務所（子育て応援課）内
 専門職員
 ・家庭児童相談員 2人
 ・社会福祉主事 1人
 ・保健師 1人

相談内訳(平成28年度)

養護相談	虐待	71件
	その他	89件
保健相談		9件
障がい相談		648件
非行		3件
育成相談	性格行動	59件
	不登校	6件
	適正相談	2件
	育児・しつけ	28件
その他		20件
合計		935件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
相談件数	783件	935件				

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P88
事務事業名	2041024	子育て世代公共施設利便性向上事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,265,000	2,087,302	0	177,698	92.2%

○ 安心して子育てができる環境づくりを進めるため、市内公共施設に妊産婦や子ども連れの親子が優先して駐車できるスペースや、安心して乳幼児を遊ばせることのできるキッズコーナーを設置することで、子育て世代の家庭が公共施設を利用する際の利便性の向上を図りました。

○ 子ども連れの親子が優先して駐車できるスペースの愛称を公募により、募集した結果、「きらきらスペース」に決定しました。

- ・キッズコーナー設置場所
 - ・高麗川公民館
 - ・高麗川南公民館
 - ・高萩北公民館
- ・きらきらスペース設置場所
 - ・公民館（6か所）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
きらきらスペース設置累計数	1か所	7か所				
キッズスペース設置累計数	1か所	4か所				

事務事業名	2041025	産前産後家庭サポート事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
248,000	248,000	0	0	100.0%

○ 一時的に家事、育児援助等のサービスが必要となった家庭に対し、産前、産後に講習会に参加した地域のサポーターが、家事の手伝いや乳児の世話などのお手伝いを行い産前産後期の家事・育児の負担軽減する事業を実施しました。

- ・委託先 社会福祉法人日高市社会福祉協議会
- ・対象者 市内在住で母子手帳の交付を受けている妊婦、産後6か月以内（双子以上1年以内）の出産後の母
- ・利用日数 産前→出産までの内の10日間（双子以上20日間）
産後→産後6か月以内（双子以上1年以内）の内の20日間（双子以上40日間）
- ・利用内容 家事（簡単な食事の支度、衣類の洗濯、居室の掃除等）
育児（沐浴介助、授乳・おむつ交換等母親の補助的な育児）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用登録者数	—	3人				
サポーター登録者数	—	6人				

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P88
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	2041026	ファミリーサポートセンター利用促進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
301,000	12,800	0	288,200	4.3%	

- 仕事と育児を両立させるための環境整備及び地域住民の子育て支援を図ることを目的とした、ファミリー・サポート・センター事業をより多くの人に利用していただくため、新規に登録した利用会員に対し利用料金を4時間まで助成する事業を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新規利用登録会員数	14人	11人				
利用会員（援助を希望する人）	103人	114人				
協力会員（援助する人）	48人	52人				
両方会員	1人	3人				

事務事業名	2041028	地域交流ひろば設置促進事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,870,000	377,397	0	3,492,603	9.8%	

- 各地区の自治会館、空き家等を各世代の地域交流ひろばとして活用し、居場所づくりを推進するため、ひろばを開設する団体に開設準備・運営に係る経費を助成しました。
- 今年度は、児童を対象とした地域交流ひろばの開設を促進するため、英語を取り入れた事業を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
子育て世帯を対象としたひろば開設数	—	0か所				
児童を対象としたひろば開設数	—	1か所				

子育て応援課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費
事務事業名	2041029	子育て総合支援センター開設事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
68,669,000	0	67,666,000	1,003,000	0.0%	0.0%	

○ 子育て総合支援センターの設計について、公募による子育て中の保護者とワークショップを開催し、意見交換を行いました。

ワークショップ参加人数 8人
 ワークショップ開催数 全4回

【平成29年度への繰越明許費】

- ・子育て総合支援センター設計委託 (繰越額 3,996,000円)
- ・子育て総合支援センター工事管理委託 (繰越額 2,478,000円)
- ・子育て総合支援センター整備工事 (繰越額 61,192,000円)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用者数 (延べ)	—	—				

事務事業名	2042001	保育所等入所事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,117,000	2,109,699	0	7,301	99.7%	

※平成27年度からの繰越明許費(9205202 保育所入所事務)を含んでいます。

○ 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の入所に関する事務を行いました。

- ・保育所入所申請を受け付けるとともに、新規入所児童187人との面接を実施
- ・学童保育室入所申請を受け付けるとともに、新規入室児童157人との面接を実施
- ・入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険加入

○ 平成28年度から適用される子ども・子育て支援新制度(保護者負担金軽減)に対応した電子システムに係る経費を、平成27年度から繰り越し、委託により保育システムのプログラム改修を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
待機児童(保育所・園)	0人	0人				
待機児童数(学童保育室)	0人	0人				

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P88
事務事業名	2042002	保育料徴収事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
242,000	166,856	0	75,144	68.9%

○ 保育料収納状況（延べ）

区分	保育所		学童保育室	
口座振替払い	7,425 人	187,953,200 円	7,545 人	80,586,500 円
現金払い	629 人	13,067,500 円	456 人	4,081,000 円
滞納繰越分	97 人	2,806,350 円	28 人	735,500 円
計	-	203,827,050 円	-	85,403,000 円

区分	保育所	学童保育室
口座振替手数料	80,190 円	81,482 円

・ 保育料等別製封筒の作成

○ 未納者への連絡として、督促・催告通知…年19回、納付相談…年5回実施し、保育料の納付につなげるとともに納付意識の向上を図りました。

事務事業名	2043001	ひとり親家庭等医療費支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
28,298,000	24,613,665	0	3,684,335	87.0%

○ ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的、精神的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で、18歳到達後最初の3月31日までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。ひとり親家庭等が安心して医療を受けられるようになり、保健の向上と福祉の増進が図られました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象者数（3月1日現在）	1,070人	1,105人				
支給件数	8,560件	9,511件				
支給額	22,553,572円	23,731,626円				
1件当たりの支給額	2,635円	2,495円				

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P88
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		
事務事業名	2043002	母子及び父子家庭自立支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
7,982,000	5,244,123	0	2,737,877	65.7%	

- 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発の取組みを支援し、資格の取得を容易にすることで、就業と母子等家庭の自立を促進しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
自立支援給付金支給者数	0人	0人				
自立支援給付金支給額	0円	0円				
高等職業訓練給付金支給者数	3人	3人				
高等職業訓練給付金支給額	3,364,000円	3,178,000円				
資格取得者数	2人	1人				
就労者数	2人	1人				

- 母子父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、自立に向け総合的な相談支援の充実を図りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
就労及び生活一般相談	17件	22件				
経済的支援・生活援助相談	22件	35件				

事務事業名	2043003	助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,501,000	3,823,704	0	677,296	85.0%	

- 母子生活支援施設入所の母子に対する支援
児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない母を母子ともに母子生活支援施設において保護し、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行いました。

- 関係機関との連携による自立支援
自立支援計画に基づき、施設、病院等の関係機関との連携した支援により、就労及び居所の確保ができ、施設を退所し、自立に至りました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
措置家庭数	1世帯	1世帯				

子育て応援課		一般会計				決算書頁	
		款		項			目
		3	民生費	2	児童福祉費		1
事務事業名	3111004	配偶者等からの暴力の防止事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
148,000	57,445	0	90,555	38.8%			
<p>○ DV相談 DV被害者からの相談に応じ、被害者に情報提供及び支援を行いました。</p> <p>○ DV対策連携会議の開催 庁内関係各課による連携会議を開催し、DV被害者への支援体制を構築しました。また、DV被害者の処遇及び支援について検討を行いました。</p> <p>○ DVに関する情報提供と啓発 相談者に対して、パンフレットによるDV被害などの情報を提供するほか、「女性に対する暴力をなくす週間」に、市民まつりにおいて「パープルリボン運動」の啓発を行いました。</p>							
【成果数値】							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
相談人数	39人	29人					
連携会議数	0回	2回					

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	P94
事務事業名	2041015	児童手当支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
938,955,000	901,100,000	0	37,855,000	96.0%

○ 児童手当法に基づき、中学校卒業まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に児童手当を年3回（6月・10月・2月）支給しました。 ※公務員は除きます。

児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）	
	平成24年4月分から	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学生	一律	10,000円

○ 児童を養育している者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童一人につき月額5,000円を支給しました。

※経費は、国（事業主拠出金含む）、県及び市に定められた各負担割合に応じ支出しています。

【成果数値】

（人数は各年度末現在）

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
児童手当受給者数	3,963人	3,864人			
児童手当対象児童数	6,959人	6,809人			
児童手当支給額	920,165千円	901,100千円			

事務事業名	2042003	家庭保育室児童保育委託事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
364,000	0	0	364,000	0.0%

○ 保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。市内の武蔵台わんぱく保育園については、平成27年10月に事業所内保育事業に移行され、市内の家庭保育室は存在しなくなり、保護者の希望で市外の家庭保育室への委託をする場合で利用されることとなります。平成28年度については、市外への家庭保育室への入室希望はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
委託人数（延べ）	52人	0人				

子育て応援課	一般会計					
	款		項		目	決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費
事務事業名	2042004	民間保育園等児童保育委託事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
593,052,000	592,174,540	0	877,460	99.9%		

- 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園並びに管外民間保育所(園)へ児童の保育を委託しました。

・入所児童数

(単位:人)

保育所(園)名	平成28年度(延べ人数)							平成27年度(延べ人数)						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
高萩保育園	36	245	255	360	336	336	1,568	71	176	312	312	336	280	1,487
開栄保育園	75	180	204	192	216	216	1,083	85	191	192	202	211	288	1,169
あさひ保育園	82	284	357	307	276	261	1,567	79	270	258	284	270	393	1,554
日高こどもえん保育園	70	238	214	197	-	-	719	106	180	190	214	-	-	690
晃伸保育園	68	144	142	154	168	72	748	71	137	156	168	72	132	736
日高どろんこ保育園	96	96	168	215	252	240	1,067	90	120	167	234	247	264	1,122
管外公立保育所(園)(参考)	0	0	19	24	19	30	92	0	22	21	12	24	13	92
管外私立保育所(園)	10	42	12	12	49	35	160	33	17	26	38	30	80	224
計	437	1,229	1,371	1,461	1,316	1,190	7,004	535	1,113	1,322	1,464	1,190	1,450	7,074

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市内委託保育園数	6園	6園				
市内委託保育園委託料	572,001,480円	577,747,550円				
管外委託保育園数	19園	13園				
管外委託保育園委託料	25,444,370円	14,426,990円				

事務事業名 2042005 民間保育園等特別保育支援事業

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
52,844,000	47,446,400	0	5,397,600	89.8%	

- 緊急的な事由等が生じたときに、一時的に保育を行う事業を社会福祉法人同仁学院に委託しました。

一時的保育事業委託料	1施設	児童養護施設 あいの実	2,700,000円
------------	-----	-------------	------------

- 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園又は幼稚園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。

・特別保育事業費補助金

事業名	対象園数	実施園	補助金額
一歳児担当保育士雇用費	6園	市内全保育園	23,580,000円
乳児途中入所促進事業	1園	開栄	880,000円
長時間保育対策事業	5園	高萩、開栄、あさひ、晃伸、日高どろんこ	2,542,000円
障がい児保育対策事業	2園	高萩、あさひ	4,596,000円
アレルギー等対応特別給食提供事業	3園	開栄、あさひ、日高こどもえん	1,800,000円
一時的保育事業	2園	日高こどもえん、日高どろんこ	3,053,000円
病後児保育事業	1園	日高どろんこ	2,006,000円
幼稚園における長時間預かり保育支援事業・私立幼稚園長期休暇等預かり保育事業	5園	日高富士見台、さゆり、かびら、たかはぎ、フレンド	6,225,000円
保育士資格取得支援事業	1園	日高こどもえん	64,400円
合計			44,746,400円

特別保育事業対象保育園(6園)・・・高萩保育園、開栄保育園、あさひ保育園、日高こどもえん保育園、晃伸保育園、日高どろんこ保育園

特別保育事業対象幼稚園(5園)・・・たかはぎ幼稚園、日高富士見台幼稚園、フレンド幼稚園、【市外】さゆり幼稚園、かびら幼稚園

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
特別保育事業実施園数	11園	11園				

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P94
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		
事務事業名	2042010	子どものための教育・保育給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
31,556,000	22,639,808	0	8,916,192	71.7%	

○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の幼稚園等へ入園している子どものための教育・保育給付を行いました。

施設型給付費 認定こども園 (延べ)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
つがしま白百合幼稚園 他3施設	—	1人	0人	4人	27人	32人

地域型保育給付費 小規模保育事業 A型 (延べ)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
すくすく保育園	19人	4人	0人	0人	0人	4人

地域型保育給付費 事業所内保育事業所 (延べ)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
武蔵台わんぱく保育園	地域枠	18人	30人	0人	0人	48人
	従業員枠	30人	21人	52人	0人	0人

施設型給付費 管外公立保育所 (延べ)

管外委託市町	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
川越市・狭山市・飯能市・越生町	—	0人	19人	24人	49人	92人

【成果数値】 ※平成28年度から管外委託公立保育所が含まれる。

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
委託入園児数 (延べ)	81人	249人				

事務事業名	2043004	児童扶養手当支給事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
202,733,000	194,054,370	0	8,678,630	95.7%	

○ 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいがある家庭の児童について児童扶養手当を年3回（4月・8月・12月）支給しました。

支給要件 児童が18歳到達後最初の3月31日（児童が一定の障がいにある場合は20歳）まで支給
所得制限 あり

経費の負担割合 国負担率：1／3、市負担率：2／3

支給額

児童数	月額（全部支給）	月額（一部支給）
1人	42,330円	9,990円～42,320円
2人	52,330円	1人の場合の月額+10,000円
3人以上	2人の場合の月額に、1人につき6,000円を加算	

受給者数 416人（平成29年3月末現在）うち父子家庭 14人、養育者 1人

対象児童数 752人（平成29年3月末現在）うち父子家庭 23人、養育者 1人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
児童扶養手当支給額	191,893,970円	194,054,370円				
受給者数 (延べ)	5,179人	5,149人				

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	P94
事務事業名	2041016	児童ふれあいセンター維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
5,692,000	5,503,624	0	188,376	96.7%

- 小学生以下の児童に集団的又は個別的な遊びを指導するとともに、指導員が子育てに関する支援を行うほか、利用者からの子育てに関する相談に応じました。
- 未就園児の親子や小学生を対象とした事業の実施（全26回）
おたんじょう会、ベビーリトミック、食育クッキング、クリスマス会、センターまつり等
- 適正な施設管理の実施
修繕箇所 引き戸（8カ所）、空調機（研修室）、床（プレイルーム・学習室）

場 所 日高市大字中沢193番地1
 開館日 289日 月曜日から土曜日（祝日及び12月28日から1月4日は休館）
 開館時間 4月1日から9月30日 午前9時から午後5時
 10月1日から3月31日 午前9時から午後4時

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用者数（延べ）	6,642人	6,678人				

事務事業名	2041017	高根児童室維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
4,409,000	4,238,478	0	170,522	96.1%

- 高根小学校内に施設を整備し、小学生以下の児童に対して遊びの場の提供や、児童及びその保護者に交流の場を提供したほか、指導員が子育てに関する相談に応じました。
- 未就園児の親子や小学生を対象とした事業の実施（全20回）
おたんじょう会、リトミック、こいのぼり作成、たなばた製作、クリスマスリース製作等

場 所 日高市大字中鹿山523番地3 高根小学校東棟1階
 開館日 289日 月曜日から土曜日（祝日及び12月28日から1月4日は休館）
 開館時間 4月1日から9月30日 午前9時から午後5時
 10月1日から3月31日 午前9時から午後4時

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
利用者数（延べ）	7,072人	7,157人				

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	P94
事務事業名	2041018	ちびっ子広場維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
3,383,000	3,359,341	0	23,659	99.3%

○ ちびっ子広場の適正管理

広場名	主な対応内容
新堀地区ちびっ子広場 (新堀地内)	遊具等の点検
高麗川地区ちびっ子広場 (南平沢地内)	遊具等の点検
高萩地区第3ちびっ子広場 (高萩地内)	遊具等の点検、ブランコ安全マット修繕

○ 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理

新堀地区ちびっ子広場 新堀区
 高麗川地区ちびっ子広場 久保区・芝ヶ谷戸区
 高萩地区第3ちびっ子広場 日高団地区・新宿区

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ちびっこ広場数	3か所	3か所				
ちびっこ広場面積	11,945㎡	11,945㎡				

事務事業名	2041027	地域子育て支援拠点充実事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,024,000	1,014,924	0	9,076	99.1%

○ 地域子育て支援拠点の充実

児童ふれあいセンター、高根児童室に、安全に乳幼児が遊ぶことのできるキッズコーナーを設置しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
児童ふれあいセンター利用者数	6,642人	6,678人				
高根児童室利用者数	7,072人	7,157人				

子育て応援課	一般会計						
	款		項			目	決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費	P94
事務事業名	2042006	学童保育室維持管理事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
280,243,000	271,993,386	0	8,249,614	97.1%			

○ 入室児童数等 (延べ数)

学童保育室名	平成28年度							平成27年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室・高根ラッキー学童保育室(平成28年度新設)	207	240	190	128	171	72	1,008	237	205	142	211	81	69	945
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室	209	248	174	121	96	99	947	257	247	176	128	127	47	982
武蔵台学童保育室	133	188	124	82	22	36	585	179	156	92	48	64	60	599
高萩学童保育室	120	234	305	72	60	137	928	257	353	99	100	136	66	1,011
高萩第二学童保育室	276	220	79	73	34	24	706	202	94	132	63	41	48	580
高麗学童保育室	98	265	107	56	61	24	611	246	113	61	77	24	20	541
高萩北学童保育室	254	252	201	119	84	33	943	337	241	216	96	68	94	1,052
高麗川かえで学童保育室	197	60	219	129	81	82	768	77	250	159	125	121	12	744
高麗川さくら学童保育室	72	46	120	41	69	72	420	48	132	48	60	63	24	375
日高どろんこ学童保育室	249	138	144	165	184	78	958	126	168	204	204	90	12	804
高萩北かがやき学童保育室(平成28年度新設)	126	48	36	40	12	24	286							
計	1,941	1,939	1,699	1,026	874	681	8,160	1,966	1,959	1,329	1,112	815	452	7,633

○ 施設の維持管理状況

- ・修繕…学童保育室引戸ガラス修繕(高麗)、学童保育室台所水栓修繕(高麗川かえで)等
- ・工事…システムキッチン設置工事(高萩第二)、バーゴラ(砂場の屋根)設置工事(高麗川)

【成果数値】平成27年度から学童保育室入所対象を小学校6年生までとしました。

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
保育室入所者数(延べ)	7,633人	8,160人				

事務事業名 2042007 公立保育所保育運営事業

予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
166,274,000	148,934,340	0	17,339,660	89.6%	

○ 施設の状況及び入所児童数

保育所名		高麗川保育所	高麗保育所	高根保育所	計	
開設年月日	定員	昭和40年5月 100人	昭和44年5月 90人	昭和52年4月 120人	定員合計	310人
建築年月日	構造	平成2年3月 非木造	平成元年3月 非木造	昭和52年3月 非木造		
平成28年4月1日		90人	81人	90人	261人	
平成27年4月1日		92人	78人	90人	260人	

○ 施設の維持管理状況

- ・高麗川保育所…幼児用トイレ洋式化工事、プールサイド遮熱塗装他修繕
- ・高麗保育所…駐車場整備工事、プールフェンス修繕
- ・高根保育所…保育室サッシ改修工事、保育室等クロス貼り工事
- ・各所共通…建物警備委託、給食調理委託、施設清掃委託等を実施

○ 一日保育士体験を実施(高麗川・高麗・高根保育所)

子どもを預けている保護者のみなさんに、保育所における子どもの活動を見ることと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感していただきました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
一日保育士体験参加者数	247人	254人				

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	10 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費	P146
事務事業名	2042008	私立幼稚園就園支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
109,345,000	98,775,400	0	10,569,600	90.3%

○ 国庫補助対象

区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
第1子	76人	126人	125人	327人	26,896,800円
第2子	85人	106人	114人	305人	54,325,000円
第3子	25人	19人	12人	56人	16,383,300円
計	186人	251人	251人	688人	97,605,100円

○ 市単独（国庫補助対象外）

区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
第1子	25人	31人	38人	94人	972,100円
第2子	0人	0人	0人	0人	0円
第3子	0人	0人	0人	0人	0円
計	25人	31人	38人	94人	972,100円

○ 合計

人員＝園児数

区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
第1子	101人	157人	163人	421人	27,868,900円
第2子	85人	106人	114人	305人	54,325,000円
第3子	25人	19人	12人	56人	16,383,300円
合計	211人	282人	289人	782人	98,577,200円

- ・ 市民を対象に私立幼稚園に交付
- ・ 事業費については、途中入園児及び退園児（月割計算）を含みます。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象市内私立幼稚園数	4園	4園				
対象市外私立幼稚園数	21園	17園				
減免対象者数（市内幼稚園）	713人	684人				
減免対象者数（市外幼稚園）	97人	98人				

